

広島県の金融経済月報

1. 概況

広島県の景気は、緩やかに回復している。

需要項目別に概観すると、公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかに回復している。輸出は供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。設備投資は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

生産は緩やかながら持ち直し基調にある。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている。

先行きの景気は、徐々に改善に向かうことが期待されるが、物価動向や供給制約、海外経済の動向などが県内の経済金融情勢に与える影響を引き続き注視していく必要がある。

2. 実体経済

(1) 最終需要の動向

個人消費は、緩やかに回復している。

百貨店売上高は、持ち直し基調にある。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、回復基調にある。ドラッグストア等の売上高は、底堅く推移している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、回復基調にある。主要観光地への入込客数は、回復している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直し基調にある。

(2) 生産の動向

生産は、緩やかながら持ち直し基調にある。

自動車は、供給制約の影響が和らぐもとの、持ち直し基調にある。はん用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、足もと増加している。造船は、低水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

(3) 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。雇用者所得は、実質ベースでは前年を下回っている一方、名目ベースでは改善している。

(4) 物価の動向

消費者物価（除く生鮮食品、広島市）は、前年を上回っている。

3. 金融

(1) 貸出の動向

県内金融機関の貸出金残高（末残）は、前年を上回っている。貸出金利は、低下傾向にある。

(2) 預金の動向

県内金融機関の実質預金残高（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料はホームページにも掲載しています。

URL <https://www3.boj.or.jp/hiroshima/>

E-mail hiroshima@boj.or.jp